2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の調査・研究においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を平成22年７月22日午後５時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　高村　和宏　電話03―5273―1122
ＦＡＸ03―5273―1180
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から４⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年６月８日午後２時00分　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、平成22年６月７日までに４⑴へ入札説明会参加の旨をメール又はＦＡＸで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　平成22年７月22日午後５時迄
⑸　開札の日時及び場所　平成22年８月27日午後２時00分　総務省第二庁舎１階105号室
5　電子入札・開札システムの利用
本件は、紙による従来の応札及び入開札手続きと併せて、「電子入札・開札システム」を利用した応札及び入開札手続きを使用するものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内の入札金額を提示し、なおかつ、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す要件を満たしている提案をした者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法により、落札者を決定する。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shigeru KAWASAKI, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Survey of Household Economy 1 set.
⑷　Execution period : from 27 August 2010 through 31 August 2013.
⑸　Execution place : The appointed place in Japan, where will be given the letter.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “research” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P.M. 22 July, 2010.
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Takamura, Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年６月１日
支出負担行為担当官
消防庁総務課長　市橋　保彦
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　連動型住宅用火災警報器の調達（13,001個）及び防火安全教育・指導支援業務（第２回配備分）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」と、「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　総務省及び他省庁等から物品等の契約に係わる指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　入札説明書に定める提出物を提出し、支出負担行為担当官が書面による審査の上、応募者の条件に適合すると判断した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　証明書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁予防課　千葉　周平　電話03―5253―5111　内線42461
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会において交付する。なお、入札説明会終了後は、上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札説明会の日時、場所等
①　日時　平成22年６月18日午後４時00分
②　場所　中央合同庁舎第２号館５階消防庁第一会議室
③　参加申込み　入札説明会に参加を希望する者は、出席予定者を平成22年６月17日午後５時00分までに上記３⑴の場所に連絡すること。
⑷　証明書等の提出期限　平成22年７月23日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　入札及び開札の日時及び場所
①　日時　平成22年７月30日午後２時00分
②　場所　中央合同庁舎第２号館５階消防庁第一会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要